様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

令和5年9月8日

2. 認定事業適応事業者の名称

長野計器株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

近年、気候変動問題への対応を成長の機会ととらえる国際的な潮流が加速している。弊社及び弊社のグループ会社においてもこうした流れに対応し、企業グループとしての価値を高め、事業を行う拠点の排出されるCO₂を減少させていくことやサービスを提供している取引先へ省エネやCO₂排出の削減を提案していく。このような事業活動を通じて、弊社を含む利害関係者とともに地球温暖化の社会課題を解決していくことに貢献し、付加価値の創出と環境への負荷低減を両立させていくことを目標とする。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2023年度より事業適応を開始し、2024年度（目標年度）までに弊社の炭素生産性を29.2%削減することを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

2024年度（計画終了年度）に経常利益を計上することを目標とする。

(4) 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

(5) 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード） 業務用機械器具製造業（27）

計画の対象となる事業は、圧力センサーの製造。

事業所では、圧力センサーの組立製造作業を行なっている。

(6) 事業適応の具体的内容

計画初年度（2023年度）では、丸子電子機器工場で使用している空調機を最新型の高

効率EHP（電気エネルギーヒートポンプ）に更新することにより電力消費量を抑制する。また、従来の空調機は暖房は重油焚きボイラーで発生させた蒸気の熱を利用し、冷房は大型クーリングタワーによる冷却水を利用していたが、これをヒートポンプおよび空冷化とすることにより、重油の使用量削減と大型クーリングタワーの廃止による運転電力削減へと繋げ、CO₂の排出量を減少させることが可能であり、炭素生産性を向上させていく。また、これらCO₂削減をPRする取り組みを行なっていくことで、省エネ、CO₂排出量の削減や脱炭素といったことの啓発活動を図り、利害関係者や地域社会とともにCO₂排出量を低減させる活動を行ない、脱炭素社会への前向きな取り組みを行なっていく。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2023年9月

終了時期：2025年3月